
2016年8月19日
盛岡市上下水道事業経営審議会

水道料金の改定について

盛岡市上下水道局
マスコットキャラクター
「水道ぼうや」



項 目

- 施設整備計画について
- 長期財政収支の見通し
- 総括原価の配賦
- 使用者サービス導入経費

100年先の次の世代へ安心して引き継ぐために
もりおか水道施設整備構想



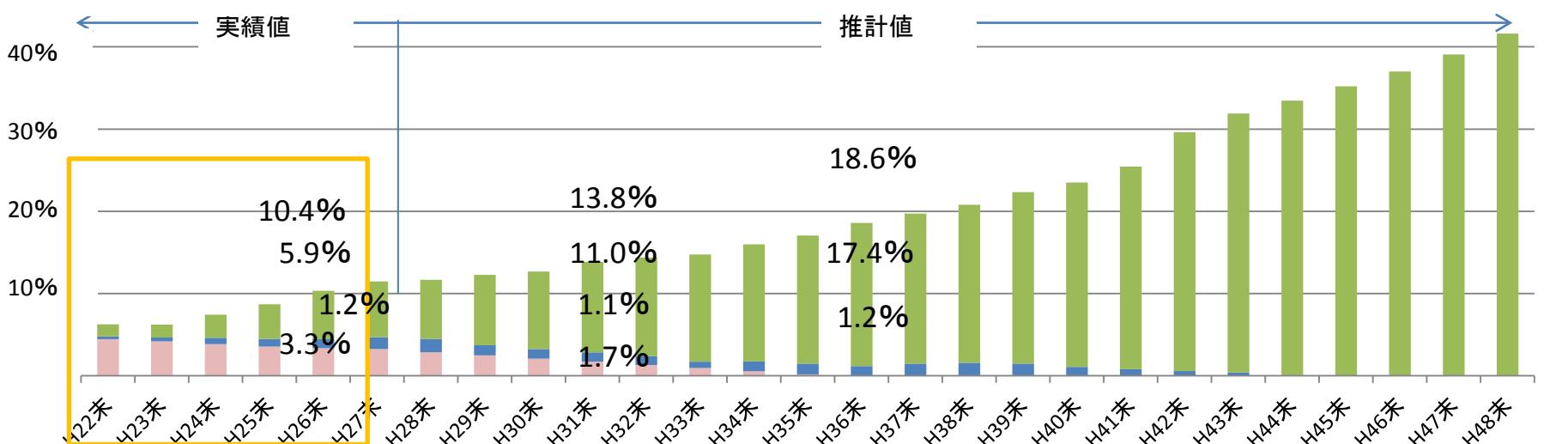
第三次盛岡市水道事業基本計画
(H27～36)

-
- ・計画的な施設の更新・改良
 - ▶ 経年管対策事業
 - ・災害対策の充実
 - ▶ 重要給水施設配水管整備事業
 - ・浄水場整備計画

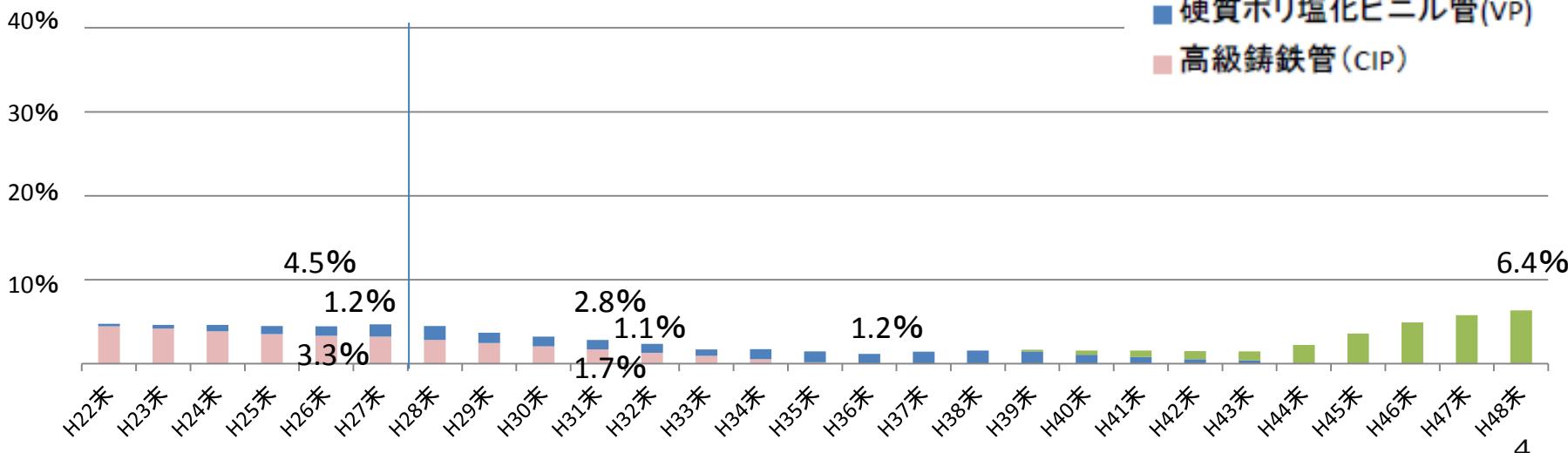
経年化管路率

(=法定耐用年数を超過した管路の延長/全管路延長 × 100)

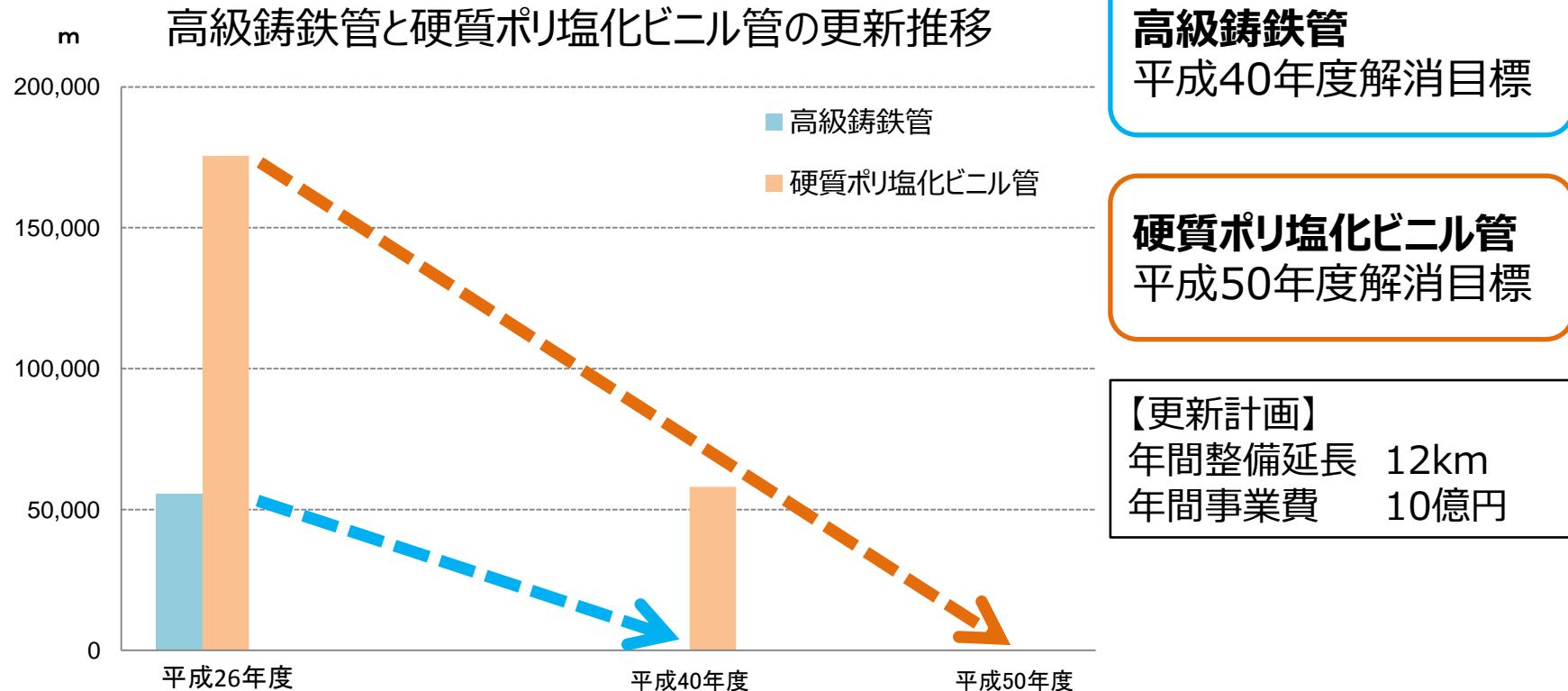
(法定耐用年数 40年)



(実耐用年数 ダクトイル鑄鉄管60年)



経年管更新事業 (高級鋳鉄管・硬質ポリ塩化ビニル管)



耐震性が低い高級鋳鉄管、硬質ポリ塩化ビニル管の更新スピードを上げ、
早期耐震化を目指す。

重要給水施設配水管整備事業

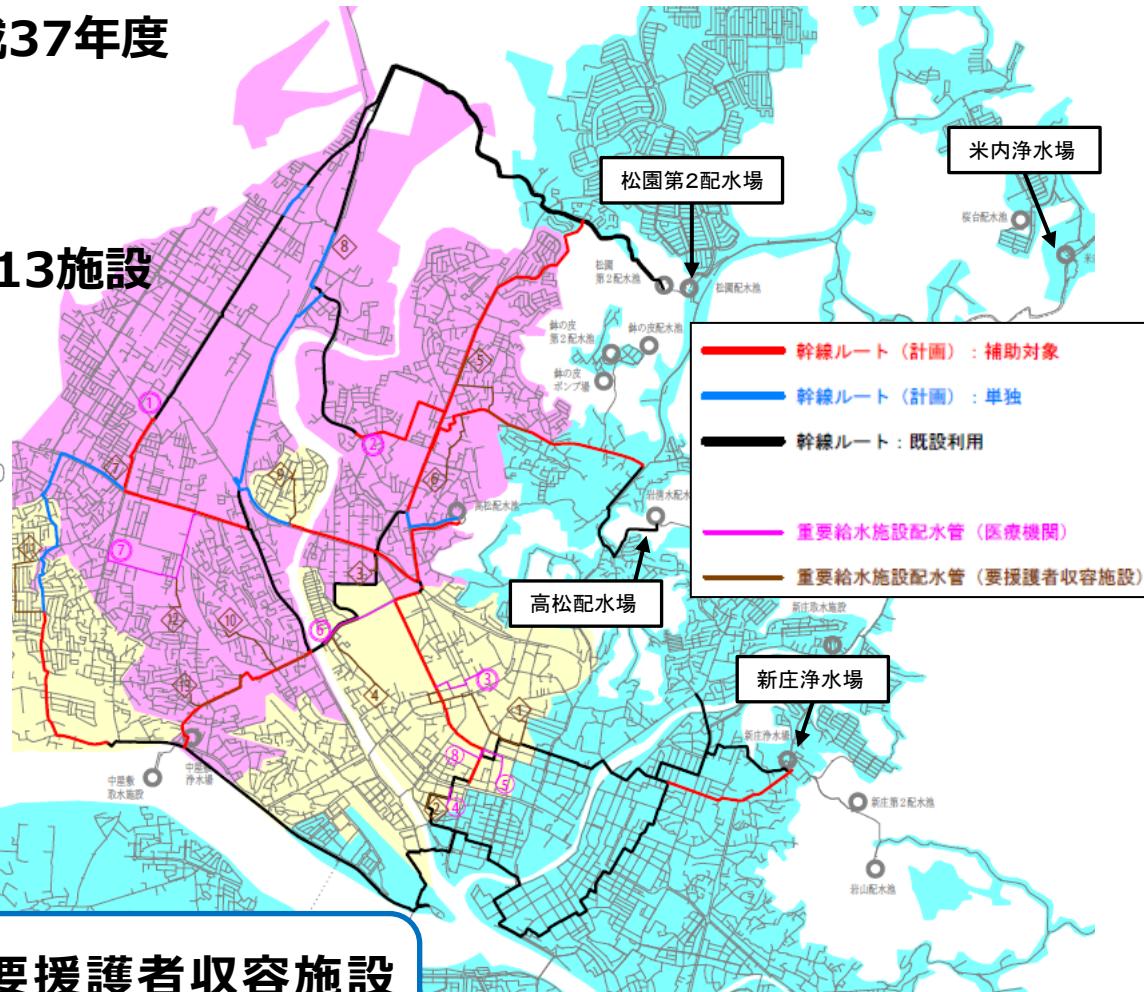
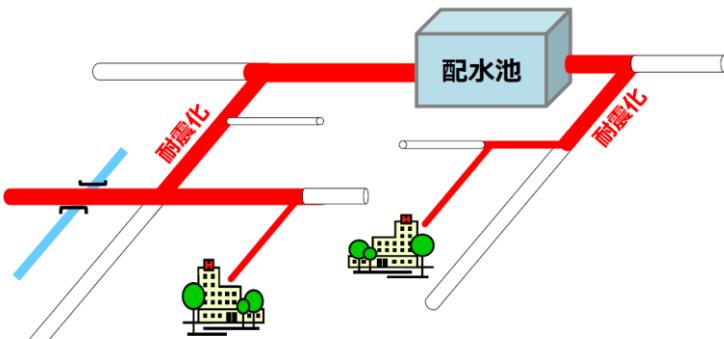
【事業期間】 平成26年度～平成37年度

【総事業費】 約58億円

【整備延長】 約32km

【対象施設】 医療機関 8 施設

要援護者收容施設13施設



災害時に重要な基幹病院や要援護者収容施設（避難所）までの配水管を優先的に耐震化を推進する。

管路の耐震化率等 (第三次盛岡市水道事業基本計画の目標)

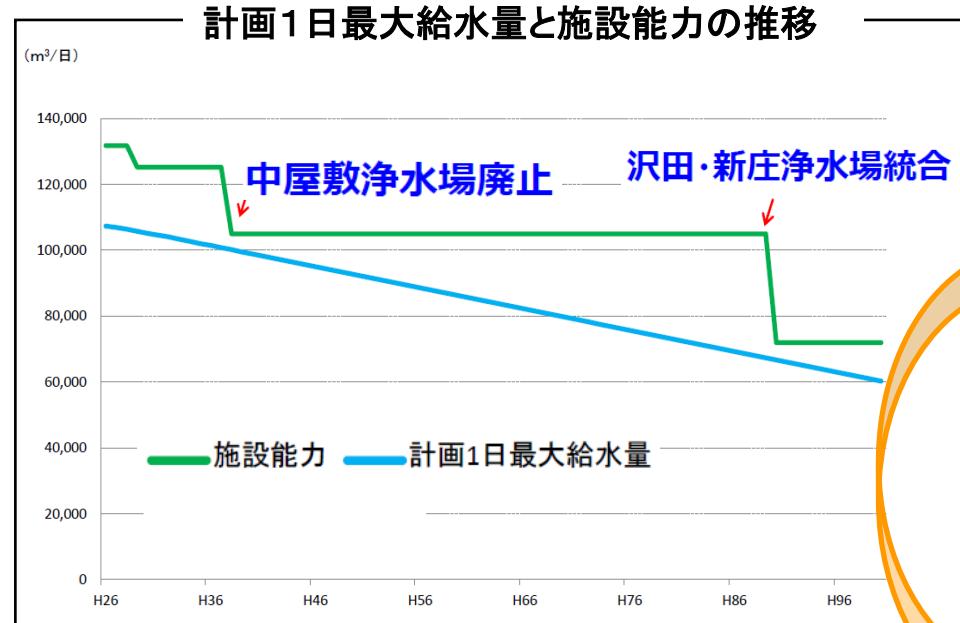
指標	現状 (27年度)	中間目標 (31年度)	計画目標 (36年度)
耐震化率 (基幹管路)	24.9% (31.0%)	29.6% (41.8%)	34.6% (46.9%)
耐震適合率 (基幹管路)	47.3% (68.6%)	52.2% (79.0%)	57.3% (83.6%)

耐震化率 : 東日本大震災程度の地震でも被害の生じない耐震管の延長が全管路延長に占める割合

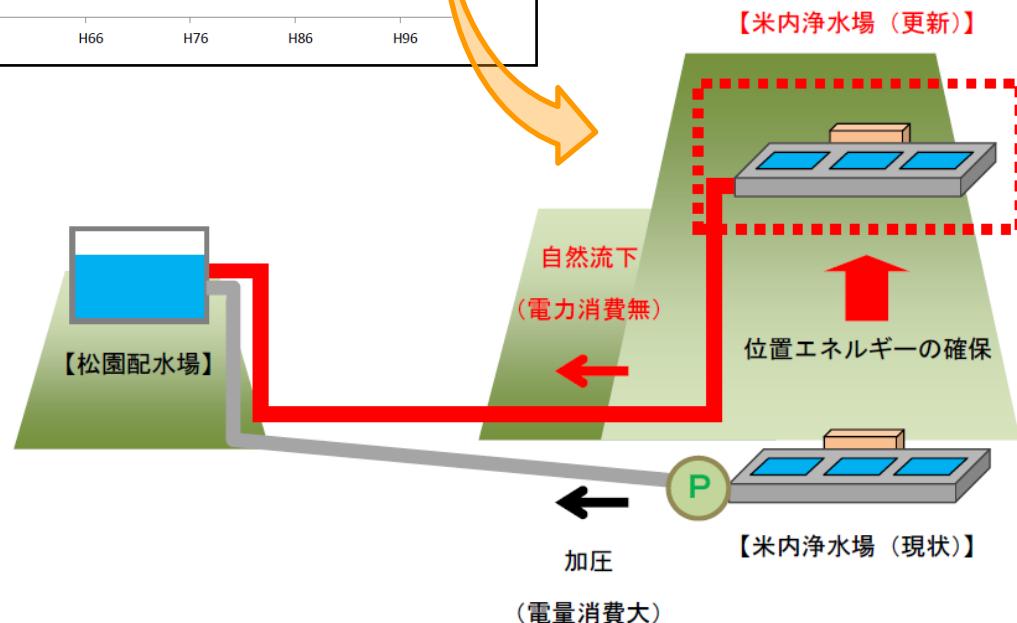
耐震適合率 : 上記耐震管に地盤を考慮すると耐震性能があると評価できる管を加えた延長が全管路延長に占める割合

基幹管路 : 水道事業にとって重要な管路(導水管・送水管・配水管)

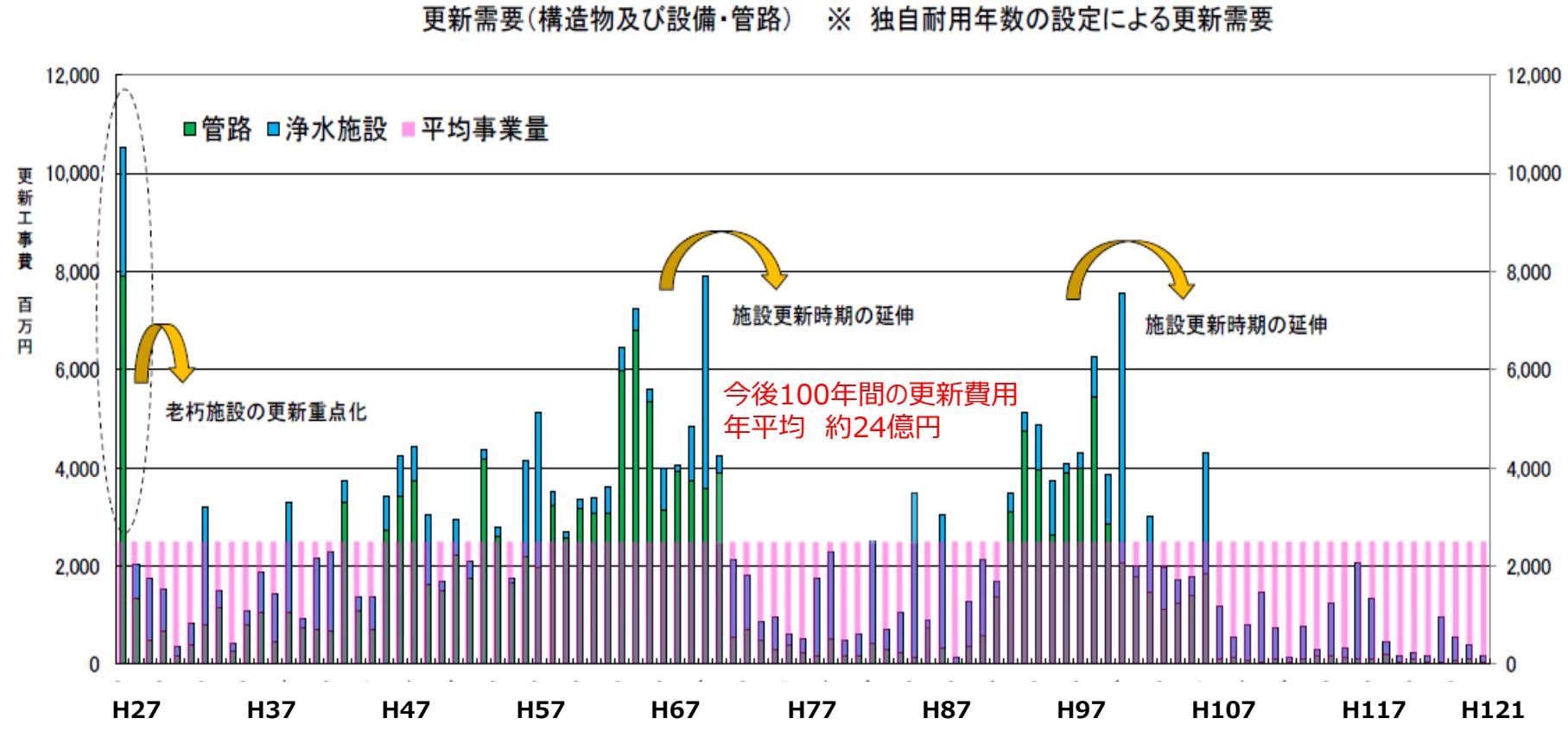
中長期的な浄水場整備計画



H29	中屋敷浄水場規模縮少
H38	中屋敷浄水場廃止
H40	米内浄水場更新 (緩速ろ過約100年稼働後)
H60 年代	生出・刈屋浄水場の統合
H80 年代	沢田・新庄浄水場の統合



将来の更新費用（アセットマネジメント結果）



● 長期財政収支の見通し

盛岡市水道事業財政収支の見通し … 別紙 3
(平成27～46年度)



● 総括原価の配賦

(1) 総括原価の算出

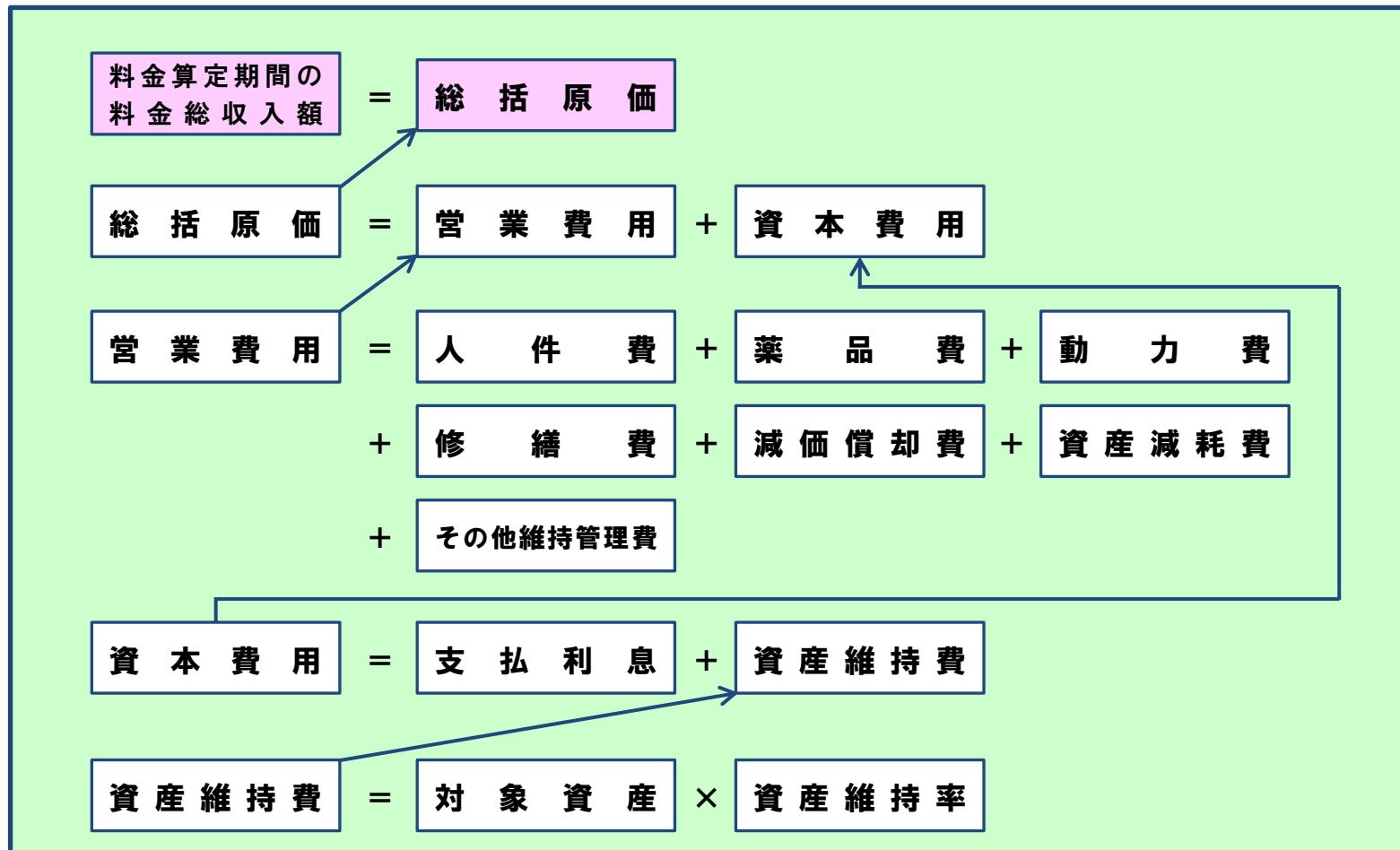
「総括原価」 = 「料金総収入額」

料金算定期間要領	総括原価	
	ア 基本原則	<ul style="list-style-type: none">合理的な給水需要予測と対応する施設計画誠実かつ能率的な経営による適正な営業費用水道事業の健全な運営確保に必要な資本費用
	イ 料金算定期間	<ul style="list-style-type: none">概ね将来の3年から5年を基準とする。
	ウ 営業費用	「人件費」「薬品費」「動力費」「修繕費」「減価償却費」「資産減耗費」「その他維持管理費」「控除項目」
	エ 資本費用	「支払利息」 「資産維持費」 $\text{資産維持費} = \text{対象資産} \times \text{資産維持率}$ <p>※資産維持率は3%を標準とする。</p>

公益社団法人日本水道協会「水道料金算定期間要領」（平成27年2月）

● 総括原価の配賦

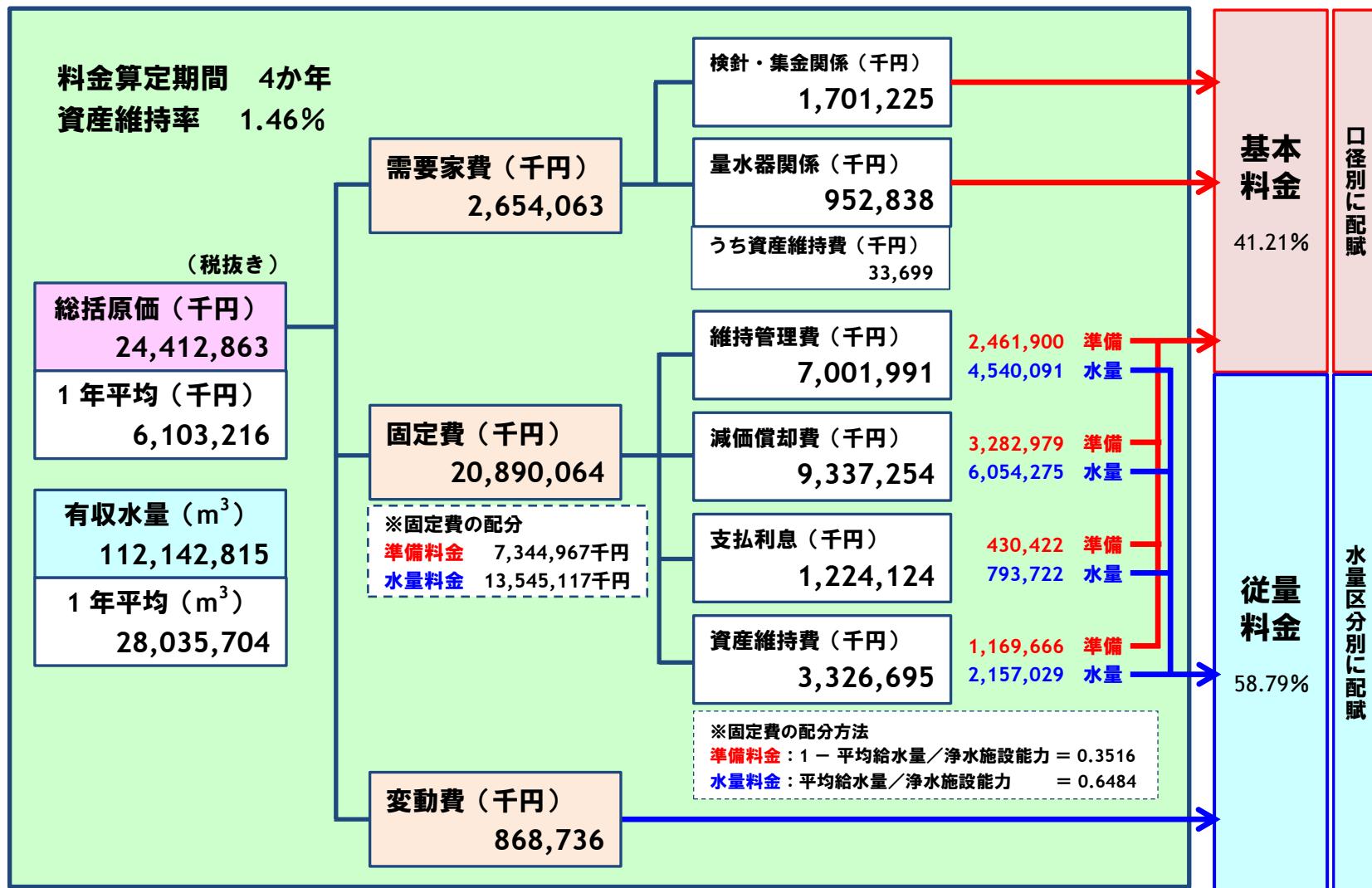
(2) 総括原価のイメージ



控除項目（非総括原価）

「受託工事収益」「手数料」「補助金」等

● 総括原価の配賦



● 使用者サービス導入経費（試算）

使用者サービス	A 導入経費	B 毎年かかる経費（1年あたり）	
		合計	内容
1 毎月徴収制度（隔月検針）	12,133千円	4,396千円	口座振替手数料の増 (毎月徴収の利用率を20%と想定)
2 口座振替割引制度 (月あたり 50円)	4,860千円	61,463千円	50円の割引 60,919千円 口座振替手数料の増 544千円
3 基本料金の日割計算制度	891千円	8,613千円	収入の減 (下水道分は 6,461千円の減)
4 ペイジー口座振替受付 サービス	254千円	450千円	銀行手数料、端末使用料
合計	17,884千円	65,859千円	

※初年度はA+Bの経費を要し、次年度以降はBのみの経費を要するもの。